

- 第Ⅳ期基本計画（令和5年3月28日閣議決定）において、SUT、産業連関表の重要な基礎データとなるサービス分野の費用を把握するサービス産業・非営利団体等調査の精度向上に向けた両調査の協力体制が求められている。

＜サービス産業・非営利団体等調査（令和2年を対象）の概要＞

目的：サービス業及び非営利活動等を営む企業・団体がその事業活動を行うために要した費用の内訳等の実態を把握し、産業連関表の作成における投入額推計等の基礎資料を得ることを目的（一般統計調査）

対象：情報通信業、物品賃貸業、宿泊・飲食サービス業、生活関連サービス業、教育学習支援業等、約13000企業

時期：令和3年10～11月

- 上記サービス投入調査については、前回調査で見直しを行い、回収率等の改善を図ったところ。

今般、国民経済計算の精度向上に資するSUT体系完全移行に向け、更なる精度向上を図るべく、次回（令和8年度）実施予定の当該調査の名簿作成に最新の名簿情報を利用することで、有効な調査対象をより多く確保。回収率向上が図られ、結果的に精度向上まで期待。

※サービス投入調査の名簿作成時期：令和8年夏頃（予定）

⇒ サービス産業・非営利団体等調査の名簿作成に、この時点では最新の名簿情報である経済センサス-活動調査の名簿情報を提供。